

調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、食肉販売店における食肉の売上、粗利益率、売れ筋価格帯等の販売実態、食肉の仕入状況、販売促進策の取り組み状況等を把握するとともに、消費者動向、販売動向等に関する食肉販売店の意見を収集することにより、国産食肉の消費拡大および流通合理化対策、安定需要対策に資することを目的として、昭和57年より毎年実施されているものである。

2. 調査の内容

食肉販売店の特性
食肉販売店の売上動向と粗利益率
食肉販売店の仕入動向
食肉販売店の販売動向
食肉販売店の販売促進策への取り組みと課題

3. 調査方法と調査期間

(1) 調査方法

郵送法によるアンケート調査

(2) 調査期間

平成18年11月1日～12月22日
ただし、調査対象店舗の売上高、売上構成比、仕入量等は平成18年10月の1ヶ月間を対象。

(3) 調査対象

全国の食肉販売店を北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄の9地域に分類し、4,500店以上を各地域の人口比率により配分し調査した。業態別対象先は、食肉専門店、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、生協・農協系ストアなどとする。

(4) 調査票の発送・回収状況

<母集団の設定>

平成16年の「商業統計」によれば食肉の販売店数は業態別に以下のとおり。

百貨店	308
総合スーパー	1,675
食料品スーパー	18,485
食肉小売業	14,824
合計	35,292

商業統計には生協・農協、ディスカウントの業態区分がないため、これらはスーパーや食肉小売業に含まれていると考えられる。

<調査サンプルの抽出>

この商業統計の業態とは異なる「生協・農協ストア」と「ディスカウントストア」を加えてサンプル数を4,460店(抽出率 12.6%)とした。

	百貨店	スーパー	農協・生協 ストア	ディスカウント	専門店	合計
母集団	308	20,160	1,213	850	14,824	37,355
サンプル	270	1,840	500	400	1,450	4,460

このサンプルをベースに、人口比による地域配分を行い、次のようにサンプルを設定した。

	百貨店	スーパー	農協・生協 ストア	ディスカウ ント	専門店	合計	人口
							(千人)
北海道	15	81	22	18	64	200	5,627
東北	27	139	38	31	109	344	9,634
北陸	14	80	22	18	63	196	5,539
関東	82	610	167	134	481	1,475	42,372
東海	23	248	68	55	196	589	17,217
近畿	53	301	83	66	237	740	20,893
中国	24	111	30	24	87	276	7,675
四国	10	59	16	13	46	144	4,086
九州	21	192	53	42	152	460	13,352
沖縄	2	20	5	4	15	47	1,361
総数	271	1,840	505	405	1,451	4,472	127,757

< 調査票の回収状況 >

	回答数	回収率	百貨店	総合 スーパー	食品 スーパー	農協・生協 ストア	食肉専門店
【総数】	774	17.3%	35	76	230	30	403
【地域別】							
北海道	27	13.5%	1	5	6	1	14
東北	65	18.9%	4	7	18	3	33
北陸	51	26.0%	4	1	18	1	27
関東	238	16.1%	9	21	75	5	128
東海	101	17.1%	4	5	25	5	62
近畿	113	15.3%	5	16	39	3	50
中国	50	18.1%	4	4	16	4	22
四国	30	20.8%	3	1	11	1	14
九州・沖縄	99	19.5%	1	16	22	7	53

平成17年度、16年度調査の有効回収サンプル数は以下のとおり。

平成17年度：有効サンプル数 654

平成16年度：有効サンプル数 603

地域区分は以下のようにした。

【北海道】 北海道 【東北】 青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

【北陸】 新潟、富山、石川、福井

【関東】 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨

【東海】 静岡、愛知、岐阜、長野、三重 【近畿】 大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山、滋賀

【中国】 岡山、広島、鳥取、島根、山口 【四国】 香川、愛媛、徳島、高知

【九州・沖縄】 福岡、佐賀、熊本、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(5) 今年度の回収店舗の特徴（前年調査との比較）

今年度（平成18年度）の調査は、日本での食肉流通チャネルの実態に合わせて、商業統計にあるような業態分類に基づいて対象設定を行った。すなわち、「百貨店」、「総合スーパー」、「食品スーパー」、「農協・生協ストア」、「食肉専門店」の5つの販売店形態を対象とした。「百貨店」や「総合スーパー」を明確に1つの対象分類としたために、前年調査等よりも1店当りの売上が上昇しているという特徴が見られる。

なお、対象店舗の業態分類は、調査対象店自身の回答に基づいて分類しており、あらかじめ回答店舗の業態を定めていない。

	回答数	回収率	百貨店	総合 スーパー	食品 スーパー	農協・生協 ストア	食肉専門店
平成18年度調査	774	17.3%	35	76	230	30	403
平成17年度調査	654	20.8%	-	195		72	387
平成16年度調査	603	19.1%	-	206		65	332